

# 令和3年度事業計画

## I 基本方針

法人会は、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体であるとの理念の下、社会全体への貢献をめざし、税を中心とした事業の一層の活性化を図るとともに適正・効率的な組織運営に努め、法人会活動の更なる充実に努める。

特に、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、令和3年度においてもコロナ禍における運営に充分留意しながら、会の運営にあたることとする。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する事業展開に力を注ぐこととする。

また、法人会活動をなお一層充実させるためには、組織・財政基盤の強化が重要であり、会員増強や福利厚生制度の推進等に努める。

そのため、県連は、各単位会の円滑な運営・事業の充実と事務局の強化に資するための各種支援を行うとともに、以下に掲げる諸施策に取り組む。

## II 主要事業計画

### 1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

#### (1) 税の啓発活動・租税教育活動

単位会は、活動の主眼である「税の啓発活動」や「租税教育活動」に積極的に取り組むこととし、県連はその活動の支援を行う。

特に、青年部会が実施する「租税教室」と、女性部会が実施する「税に関する絵はがきコンクール」の更なる充実に努める。

#### (2) 税制改正への提言

新型コロナウイルス収束の見通しが立たず、その影響は長期化が予想される。今回のコロナ対策では、大規模な赤字国債の発行により、財政の悪化が急速かつ深刻化する形となった。

こうした情勢を踏まえ、法人会は、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努める。

### (3) 税に関する研修・広報の充実

単位会は、税知識の普及を目的に企業及び県民に対する研修会を実施するとともに、税務行政が推進する各種制度等について、広く社会に対して情報の発信を行うこととする。

また、コロナ禍により多くの人が集まる機会を設定することが難しいことから、デジタル化に伴うライブ配信の活用や、インターネットセミナーの周知を図り、研修会の充実を図る。

## 2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

### (1) 地域活性化事業

単位会は、地域の活性化を目的に、地域から信頼される法人会の社会貢献の確立を図るとともに、会員企業の発展を目的に、企業価値の向上に資するための事業を展開する。

特に、青年部会が取り組んでいる「財政健全化のための健康経営プロジェクト」と、女性部会が実施する「手作り雑巾の贈呈」事業の更なる展開を図る。

また、少子化対策の一環である鹿児島県からの委託事業「かごしま出会いサポートセンター」の運営の充実を図り、法人会は、結婚を希望する方への登録促進を県内一円に積極的に行う。

### (2) 広報誌の発行

広報誌「きずな」は、法人会の活動内容の周知と知名度向上を図ることを目的に、会員企業はもとより県民を対象に、税の分野をはじめとして経営や地域の情報を提供することで社会に貢献する。

### 3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

#### (1) 組織の強化・充実

全ての単位会が会員数の増加を目標に掲げ、県内の法人会員数「1万社」の回復を目指した会員増強運動を行う。このため、役員の率先した参画や指導のもと「役員1人1社以上の獲得」運動を展開し、組織基盤の強化に努める。

#### (2) 法人会の福利厚生向上

本年度は、福利厚生制度50周年となることから、①「1社でも多くの会員企業を守りたい」という創設時の理念の徹底と、②「3社協力体制の強化」を掲げ、紹介運動を行う等、制度の充実と拡大を目指すこととする。

#### (3) 法人会事務局の強化

県連は、各単位会の事務局職員の資質・技能向上を目的として、研修会を開催するほか、コンプライアンス・ガバナンスの徹底や諸規程の整備を行い、当該資料の提供を行う。

また、各単位会の円滑な運営のための財政支援を行うとともに、効率的・効果的な事務局運営のための施策等について検討を行う。

#### (4) 青年部会・女性部会の充実

法人会活動の基盤を支える青年部会・女性部会の更なる活性化を目的に、親睦交流等を通じ、部会員の資質向上と法人会組織の強化に努める。

## 県連の実施事業

### 【1】税環境の整備改善等を図るための事業

1. 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業
  - (1) 租税教育活動の支援
  - (2) 税の絵はがきコンクールの支援
  - (3) 税に関する広報活動
  
2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
  - (1) 税制改正要望に関する意見の集約
  - (2) 税制改正要望に関する提言活動

### 【2】地域の経済社会環境の整備改善を図るための事業

1. 地域企業の健全な発展に資する事業
  - (1) 企業発展のための研修会の開催
  - (2) W e b 環境を駆使したセミナーの実施
  - (3) 財政健全化のための健康経営プロジェクトの実施
  - (4) 新設法人説明会の開催
  
2. 地域社会への貢献を目的とする事業
  - (1) 手作り雑巾の贈呈
  - (2) 地域との共生協働事業の支援
  - (3) 出会い結婚相談事業の支援

## その他の主要な事業の内容

### 【1】組織基盤の充実と会員のための各種福利厚生の推進に関する事業

- (1) 会員増強運動の実施
- (2) 福利厚生制度の推進
- (3) 会員の交流に資する事業の開催（賀詞交歓会等）
- (4) 公益法人としての適正な運営
- (5) 効率的・効果的な組織の運営
- (6) 事務局強化に向けた検討と指導